

～生がそう、地域の応援力!!～

学校支援ボランティア推進協議会

「学校支援ボランティア推進協議会」は、国の「学校支援地域本部事業」を活用し、区市町村において、地域住民や保護者等がボランティアとして学校教育の支援を行い、地域全体で子供の教育活動を支えていく取組です。

東京都教育委員会では、この活動を都内に広げるとともに、区市町村における取組が円滑に展開されるよう支援をしています。

ここでは、「学校支援ボランティア推進協議会」の概要と2つの自治体で展開されている活動事例を紹介します。

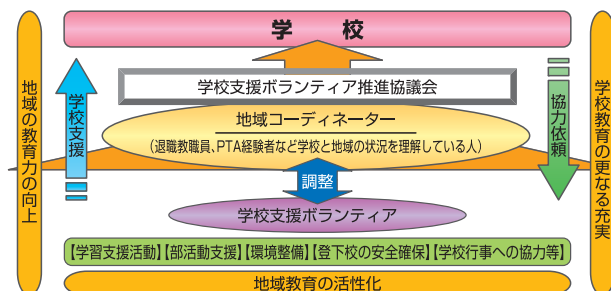
事業のねらい

住民が学校を支援する活動を通して、学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子供を育成する体制を構築することで、次の効果が期待されています。

- ① 学校の様々な活動を地域等のボランティアが支援することで、教育活動の充実や教員が子供と向き合う時間の拡充を図ることができます。
- ② 子供が地域の大人とふれあう機会や多様な経験をする機会を拡充することで、子供の生きる力の育成につながります。
- ③ 地域住民が自らの経験や学習の成果を活用する機会が広がることで、生涯学習社会の実現につながります。
- ④ このような活動を通して、地域全体で子供を育てる環境が整備され、地域の教育力が高まります。

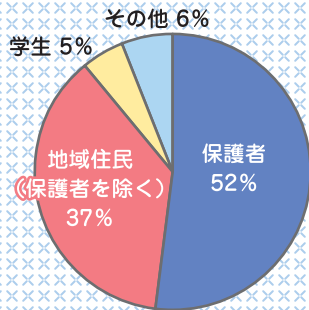
事業の仕組み

学校とボランティア間の連絡調整等、学校支援事業の中核を担う「地域コーディネーター」、実際に学校支援活動を行う「学校支援ボランティア」、どのような支援を行っていくかといった方針や企画、立案を行う「協議会」で構成される組織で、学校支援活動を効果的に進めていきます。



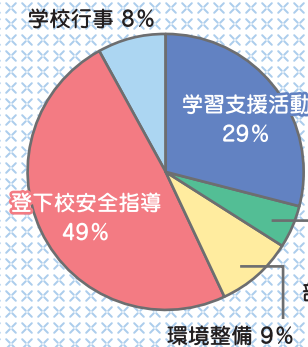
都内の取組状況

学校支援ボランティア推進協議会の取組状況 【21年度実績で都内21区市362校(小学校240校・中学校122校)で実施】



Q. どんな人がボランティアとして活動しているの？

A. 保護者が一番多く、ついで地域住民となっています。また、学習支援活動には教育課程を専攻している学生がボランティアとして活動しているケースが多いようです。



Q. ボランティアの方は、どんな教育活動を支援しているの？

A. 登下校安全指導が一番多く、ついで学習支援活動、環境整備となっています。

— 平成21年度事業実績報告書から —

東京都教育委員会の取組

◆運営協議会

学校支援ボランティア推進事業の効果的な事業展開を図るため、小・中学校長、地域コーディネーター、行政機関職員を委員とした運営協議会を設置し、本事業の普及・啓発、指導・助言に関する協議を行っています。

◆地域コーディネーター研修(出前研修)

地域コーディネーターの資質の向上を計るための活動の一環として、20年度から各地区に出向き、その地域の実情に応じたプログラムでコーディネーターを養成する研修(出前研修)を実施しています。

◆事業普及活動

学校支援ボランティア推進事業をPRするチラシやリーフレットを作成し、関係機関や小・中学校へ配布しています。



地域コーディネーター研修 (出前研修)



PRリーフレット